



2021年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年6月11日

上場会社名 株式会社Macbee Planet 上場取引所 東
 コード番号 7095 URL https://macbee-planet.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小嶋雄介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)千葉知裕 (TEL) 03(3406)8858
 定時株主総会開催予定日 2021年7月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年4月期の連結業績(2020年5月1日~2021年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期	9,779	—	785	—	785	—	547	—
2020年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年4月期 546百万円(—%) 2020年4月期 一百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年4月期	173.20	162.56	29.0	23.5	8.0
2020年4月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2021年4月期 一百万円 2020年4月期 一百万円

(注) 2021年4月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年4月期の数値及び対前期増減率については記載していません。なお、2021年4月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期	3,348	1,891	56.3	589.77
2020年4月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2021年4月期 1,886百万円 2020年4月期 一百万円

(注) 2021年4月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年4月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月期	773	△168	△51	1,923
2020年4月期	—	—	—	—

(注) 2021年4月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年4月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日~2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	12,000	22.7	1,000	27.3	1,000	27.3	681	212.96

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社Smash、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年4月期	3,198,400株	2020年4月期	3,097,900株
② 期末自己株式数	2021年4月期	83株	2020年4月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年4月期	3,159,504株	2020年4月期	2,673,260株

(注)2019年11月15日開催の取締役会決議により、2019年12月4日付で普通株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は業績予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT Dnetにて同日に開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け依然として厳しい状況にあるものの、各種政策の効果や経済活動の段階的な再開に伴って、持ち直しの動きが続くことが期待されております。

そのような状況の中、当社グループが事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等により、インターネット利用人口は2019年の1年間で13歳～69歳の各年齢階層において9割を超えて利用される状況となり、人口普及率は89.8%と高い水準を維持しております。また、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルネットワークワーキングサービスの普及率は個人で69.0%（前年比9.0%増）と上昇を続けております。消費者がインターネット及びスマートフォンを利用する時間の拡大とともに、インターネットやスマートフォンに関連したサービスは更なる市場拡大が期待されております。

（注）数値は総務省「令和元年通信利用動向調査」より引用しております。

こうした環境のもと、当社グループは、新規取引先の開拓やプロダクトの開発に力を入れ、事業拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。

また、2021年3月には、リテンションマーケティング事業を独立させ、さらなる成長を図ることにより、マーケティングのみならず、様々な業界や社会全体の課題解決を目指し、株式会社Smashを設立しております。

その結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高9,779,066千円、営業利益785,695千円、経常利益785,556千円、親会社株主に帰属する当期純利益547,238千円となりました。

（アナリティクスコンサルティング事業）

当セグメントにおきましては、既存案件の拡大や新規案件の受注が堅調に推移したことにより、売上高は9,479,251千円、セグメント利益は1,072,758千円となりました。

（マーケティングテクノロジー事業）

当セグメントにおきましては、Robee※1の新規導入先が堅調に推移したことにより、売上高は299,815千円、セグメント利益は124,724千円となりました。

※1 Robee…当社グループが展開するWeb接客ツールの呼称。データ解析と機械学習により、消費者のLPへの流入経路、行動パターンを収集し、消費者行動を予測することで、成果につながるマーケティングを実施しております。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産の残高は3,348,254千円となりました。

流動資産は3,101,245千円となり、主な内訳は、現金及び預金1,923,574千円、売掛金は1,150,660千円であります。固定資産は247,008千円となり、主な内訳は、ソフトウェア63,164千円、投資有価証券124,300千円であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は1,457,206千円となりました。

流動負債は1,414,834千円となり、主な内訳は、買掛金993,243千円、未払法人税等191,195千円であります。固定負債は42,372千円となり、内訳は、長期借入金42,372千円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は1,891,047千円となり、主な内訳は、資本金398,606千円、利益剰余金1,098,324千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,923,574千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は773,848千円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益781,611千円の計上、売上債権の増加額324,930千円、仕入債務の増加額426,606千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は168,900千円となりました。その主な内訳は、無形固定資産の取得による支出45,303千円、投資有価証券の取得による支出124,300千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は51,493千円となりました。その主な内訳は、長期借入れによる収入50,000千円、長期借入金の返済による支出114,587千円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、我が国経済の先行きについては依然として不透明な状況にありますが、今後のワクチン普及などにより、徐々に正常化に向かうことが期待されていることから、翌期以降も引き続き、新規取引先の獲得、既存取引先との取引規模の拡大に注力してまいります。

また、当社グループの取引先である美容業界(EC)や金融業界は他の業種に比べ、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であることから、仮に新型コロナウイルス感染症の影響が継続する場合でも、当社グループの業績に与える影響は軽微であると予想しております。

以上より、2022年4月期の連結業績見通しにつきましては、売上高12,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益681百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2021年4月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,923,574
売掛金	1,150,660
その他	39,602
貸倒引当金	△12,591
流動資産合計	3,101,245
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備（純額）	10,422
工具、器具及び備品（純額）	4,090
有形固定資産合計	14,513
無形固定資産	
ソフトウェア	63,164
無形固定資産合計	63,164
投資その他の資産	
投資有価証券	124,300
関係会社株式	292
繰延税金資産	28,638
その他	16,099
投資その他の資産合計	169,330
固定資産合計	247,008
資産合計	3,348,254

(単位：千円)

当連結会計年度
(2021年4月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	993,243
1年内返済予定の長期借入金	46,553
未払法人税等	191,195
その他	183,842
流動負債合計	1,414,834
固定負債	
長期借入金	42,372
固定負債合計	42,372
負債合計	1,457,206
純資産の部	
株主資本	
資本金	398,606
資本剰余金	389,806
利益剰余金	1,098,324
自己株式	△456
株主資本合計	1,886,282
新株予約権	234
非支配株主持分	4,531
純資産合計	1,891,047
負債純資産合計	3,348,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
売上高	9,779,066
売上原価	8,181,197
売上総利益	1,597,868
販売費及び一般管理費	812,172
営業利益	785,695
営業外収益	
受取利息	13
その他	673
営業外収益合計	686
営業外費用	
支払利息	773
その他	51
営業外費用合計	825
経常利益	785,556
特別損失	
事務所閉鎖損失	3,664
固定資産除却損	281
特別損失合計	3,945
税金等調整前当期純利益	781,611
法人税、住民税及び事業税	231,176
法人税等調整額	3,664
法人税等合計	234,841
当期純利益	546,769
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△468
親会社株主に帰属する当期純利益	547,238

(連結包括利益計算書)

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
当期純利益	546,769
包括利益	546,769
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	547,238
非支配株主に係る包括利益	△468

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	394,260	385,460	551,085	—	1,330,806
当期変動額					
新株の発行	4,346	4,346			8,693
親会社株主に帰属する 当期純利益			547,238		547,238
自己株式の取得				△456	△456
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	4,346	4,346	547,238	△456	555,476
当期末残高	398,606	389,806	1,098,324	△456	1,886,282

	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	378	—	1,331,184
当期変動額			
新株の発行			8,693
親会社株主に帰属する 当期純利益			547,238
自己株式の取得			△456
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△143	4,531	4,387
当期変動額合計	△143	4,531	559,863
当期末残高	234	4,531	1,891,047

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	781,611
減価償却費	12,783
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,809
受取利息	△13
支払利息	773
固定資産除却損	281
事務所閉鎖損失	3,664
売上債権の増減額 (△は増加)	△324,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	426,606
その他	6,242
小計	914,828
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	△773
法人税等の支払額	△140,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△447
無形固定資産の取得による支出	△45,303
投資有価証券の取得による支出	△124,300
関係会社株式の取得による支出	△292
その他	1,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△114,587
株式の発行による収入	8,550
自己株式の取得による支出	△456
非支配株主からの払込みによる収入	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	553,455
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,119
現金及び現金同等物の期末残高	1,923,574

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、サービス別セグメントを構成単位とした「アナリティクスコンサルティング事業」「マーケティングテクノロジー事業」の2事業を報告セグメントの区分としております。

アナリティクスコンサルティング事業は、データ解析プラットフォームである「ハニカム」を活用することで、複数のメディアにまたがって出稿しているWeb広告の一元管理を行い、CPAマーケティングにおいて、当社グループが連携している多くのメディア(広告を掲載する媒体。アフィリエイト広告の配信会社であるASPを含む)から、クライアントのマーケティング目標に合致した適切な出稿先を選定し、クライアントのマーケティング活動の戦略立案や運用支援を行っております。

当社グループは成果に連動した報酬をクライアントから受け取り、その一部を同じく成果に連動してメディアに対して支払います。CPAマーケティングにおいては、アフィリエイト広告に加え、アドテクノロジーを活用した広告運用やオフライン広告を併用するとともに、自社のプロダクトを開発・活用することにより、より効率的かつ効果的なマーケティングを実施しております。

マーケティングテクノロジー事業は、Web接客ツールである「Robee」を活用し、データと機械学習により、消費者のWebサイトへの流入経路、行動パターンを収集し、消費者行動を予測することで、クライアントのWebサイトへの流入数を高めるとともに、成果につながるマーケティングを実施しております。また、クライアントのWebサイトにおける文言や画像、動画等のいわゆるクリエイティブの改善を図り、またチャットボットや既存顧客との関係維持に着目した施策(リテンションマーケティング)も併せて行うことにより、戦略の幅を広げるマーケティングを提供しております。

これらの構成単位は、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	アナリティクス コンサル ティング事業	マーケティング テクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,479,251	299,815	9,779,066	—	9,779,066
セグメント利益又は損失(△)	1,072,758	124,724	1,197,483	△411,788	785,695
セグメント資産	1,139,097	82,070	1,221,168	2,127,086	3,348,254
その他の項目					
減価償却費	1,288	8,471	9,759	2,901	12,661
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,277	39,026	45,303	447	45,751

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に全社及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり純資産額	589.77円
1株当たり当期純利益	173.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	162.56円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	547,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	547,238
普通株式の期中平均株式数(株)	3,159,504
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	206,904
(うち新株予約権(株))	(206,904)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。